

BETTER HEALTH & DIGNITY FOR ALL

笹川保健財団
年次報告書2022



Better Health & Dignity for All
笹川保健財団
SASAKAWA
Health Foundation

目次 CONTENTS

3

会長挨拶

新しい時代は、その前の続き
—2022年を振り返って—

4

財団について

活動理念／使命／行動基準

5

新型コロナウイルスとの3年間を振り返る

6

活動

ハンセン病対策
「看護師が社会を変える！」地域保健の推進

7

国立ハンセン病資料館

2022年度 厚生労働省受託事業
「国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式」活動報告

8

ハンセン病対策 活動紹介

10

地域保健の推進 活動紹介

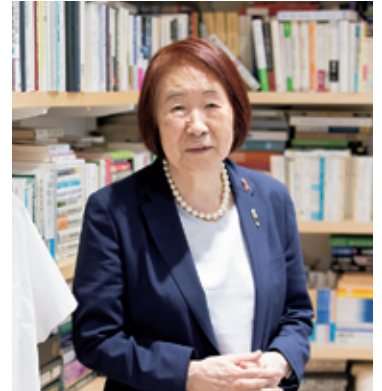
12

活動報告

14

会計報告／財団概要

新しい時代は、その前の続き —2022年を振り返って—



公益財団法人笹川保健財団 会長

喜 多 悦 子

わが国における3年目の新型コロナウイルスパンデミックは、人類史上最大とされた1918年の「スペイン風邪」の感染者数を超えました。当時のわが国人口5,720万人中、感染者23,804,673人、死者388,727人との報告（内務省衛生局「流行性感冒」〈1927〉）からは、人口の40%強が感染し0.7%が死亡したことになります。現在経過中の新型コロナは、2023年5月現在、人口1億2,447万人に対し、感染者33,803,572名（NHK特設サイト「新型コロナと感染症・医療情報」2023年5月9日現在）となっています。なお、2022年度末、世界人口80億4,500万人中、感染者数676,570,149人（8.4%）、死者6,881,802人（0.09%）です。一桁減少した罹患者と死者の比率（Johns Hopkins Corona Dashboard 2023.3.10）からは、科学の進歩を実感します。

パンデミックという災害が荒れ狂った2022年度も、笹川保健財団は、国の内外にあって、当財団が担うべき責務の遂行に奮励してまいりました。そして、それが可能だったのは、偏に、これまでもまして当財団とその活動に関心をお持ちいただいた皆さまのご支援の賜物と、心から感謝いたしております。

国際活動においては、ハンセン病という、生物学的には極めて弱い病原体の感染症ながら、いったん発病するとさまざまな身体障害をきたすとともに、病める人々に対する差別偏見という、根深い社会的不健康を強いる疾患に対する制圧活動を継続してまいりました。世界的に広く活動されるWHOハンセン病制圧大使 笹川陽平日本財団会長を支え、当財団活動との連携を図り、本疾患に対する保健学的対策とともに、他の組織では不可能な政治的社会的アドボカシー（唱道活動）を強化しています。あわせて、WHOのハンセン病対策を支援し、さらにパンデミック下に一層の困難を押し付けられたハンセン病患者・回復者とその家族への支援を行いました。

国内では、2014年開始の「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業は一定の目的を達成し、その修了者らによる緩やかな「日本財団在宅看護センターネットワーク」が、28都道府県で140を超える地域看護活動拠点を運営しています。新型コロナウイルス患者の地域、自宅でのケアが余儀なくされた年ですが、適切に対処できたことは誇るべき成果です。各事務所では、各地各様の機能強化を進め、スタッフ数十人の大規模化や地域ニーズにあわせた多機能化も進めています。本年度、年間最大5万件の訪問をこなす事務所も現れ、全体で900名を超える一大集団となり、「看護師が社会を変える」が粛々と進行していることを実感させられています。

当財団は一丸となって、引き続き、真摯に努力いたします、いっそうのご支援ご鞭撻を、心からお願い申し上げます。

会長ブログ ネコの目

医師ならではの視点から論説、エッセイ、活動の様子・紹介を随時更新しています。

https://www.shf.or.jp/blog_chair



VISION
活動理念

Better Health & Dignity for All

すべての人々に、より良き健康と尊厳を

すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも、精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも、より良い状態と、
人としての尊厳を維持できる社会を目指します。

MISSION
使 命

人々がどのような状況にあっても、
健康で尊厳ある生活を送ることができるよう、
私たちは支援します。

VALUES
行動基準

- グローバルな視点を持ち、活動理念を追求し、新しいことに挑戦し続けること。
- 共生社会の実現に向けて、科学的根拠に基づいた手法を用いて問題解決に当たること。
- 世界の一員として、互いに顔が見える信頼関係を築き、
志を同じくする仲間を結集し、支援を必要とする人々が自ら立ち上がる力を支えること。



<https://www.youtube.com/@SasakawaHealthFoundation>

新型コロナウイルスとの3年間を振り返る

2019年の秋、中国湖北省武漢市で、原因不明のウイルス性肺炎が複数確認されました。同類ながら、2003年に同じく中国で始まったSARS(重症急性呼吸器症候群)やその数年後の中東でのMERS(中東呼吸器症候群)の原因ウイルスより高い感染率、発症前の感染事実、重篤な病態から、この新型ウイルスはSARS-CoV-2(Severe Acute Respiratory Syndrome-Coronavirus-2)と命名されました。2020年1月30日、WHO(世界保健機関)は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」、2月28日には世界規模の流行の危険性が「非常に高い」とし、3月11日には世界的流行(Pandemic)を宣言しました。この間、わが国では、横浜港に停留した大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で複数の感染者発生とその移送問題もありましたが、なお、国内感染者数は少数に終始し、今から考えれば、まだ、ゆとりがあったような気がします。

SARS-CoV-2による感染症は(COVID-19<COronaVirus Infectious Disease, emerged in 2019>)通称「新型コロナ(ウイルス)感染症」と命名されました。2020年4月7日、最初の緊急事態宣言が7都府県に発せられ、以後、感染は全国規模となり、マスク、手洗い、三密回避、学級や学校閉鎖等集団生活は厳しい制限を余儀なくされ、次第に日常生活のすべてが新型コロナウイルスに支配されるようになりました。感染者の増加に伴いワクチン接種の拡大もしましたが、相次ぐ変異株の発生、ロングCOVIDと呼ばれる後遺症、ワクチン後の死亡の危惧もまだすべて解明されてはいません。しかし、住民のウイルスに対する抗体が上昇したこともあって、一時、悲壮感が漂った医療施設や地域のケアの現場にも、いささかの安堵感が感じられるようになりました。あえて申せば修羅場をかいぐった当財団関係の活動を、一部ご報告します。

まず、国内では、「日本財団在宅看護センターネットワーク」のおよそ120ヵ所(当時の)の在宅/訪問看護事業所とその経営する看護小規模多機能型居宅介護事業所や支店、サテライトに対し、情報提供、些少の資材提供、専門家による実践的公開講座、簡潔にして要を得た簡易マニュアルの配布、日本財団と稲垣吾郎さん、草薨剛さん、香取慎吾さんによる「新しい地図」が行う「LOVE POCKET FUND」の支援を受け、2021年3月から2022年7月まで、延べ3,442事務所に28,067件のPCR検査を提供しました。2021年夏頃から、徐々に在宅での新型コロナウイルス陽性者ケアが始まりました。そのなかで訪問看護師は、乏しい資材を活用し、最大の注意を払いつつ、時には家族や介護者もない独居療養者を護りました。

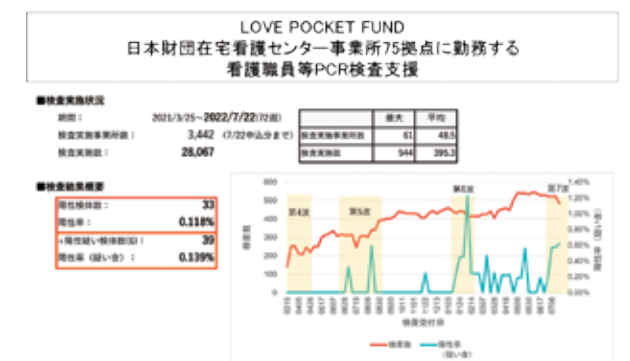
国外にあっては、2020~2022年の間、新型コロナウイルスの感染の広がりにより、深刻な打撃をうけたハンセン病コロニーに対し、総計延べ15カ国の38団体に対し、通常支援とは別に少額融資、衛生用品や食料等の緊急補給を行いました。また、コロナ禍にあってもハンセン病問題を忘れるべきではないと呼びかけるDon't Forget Leprosyキャンペーンも継続して実施しました。



新型コロナ自宅療養者【訪問看護】対応マニュアル(一部抜粋)



手作りPPE(個人感染防御具)を着用した看護師



LOVE POCKET FUND PCR検査支援 実績



ジャルカンド州での支援物資供給(2021年1月インド)

ハンセン病対策

ハンセン病問題のない世界、ハンセン病を経験したことで苦しむ人々がなくなる世界の実現を目指し、3つの柱の下で活動を実施しています。



病気による負担をなくす



偏見差別をなくす



歴史を保存する

「看護師が社会を変える!」 地域保健の推進

「医療」だけでなく「生活」支援にも関与できる看護師が、
地域で力を発揮できるようになるための人材育成や活動支援を行っています。



在宅看護で地域の健康を護る



地域保健力を強化する



看護リーダーを養成する

2022年度 厚生労働省受託事業 「国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式」活動報告

2020年以降のパンデミックのため、お客様に展示をご覧いただき、イベントに参加していただく世界各地の博物館施設のあり方は、大きな変化を余儀なくされました。国立ハンセン病資料館でも、臨時休館、限定開館の日々が続き、これまでの事業展開を大幅に変える必要に迫られました。必要に迫られた変化ではありましたが、資料館が必要としていたオンライン事業への動きが加速されたことは、望ましい変化でもありました。

2022年度は、過去2年間の経験を活かし、さまざまなイベントのオンライン開催・発信をしました。東京から遠くで暮らしている、家を空けることが難しい等の理由から資料館に足を運ぶことが難しかったお客様から、イベントに参加できるようになったという嬉しい声が各地から届き、資料館の活動が全国に広がっている実感を得ました。また、来館制限の緩和を受け、対面でのイベントも再開しました。3年ぶりに館内に多くのお客様をお迎えすることが叶い、感激もひとしおでした。

来館制限が厳しかった2021年度と比較すれば、2022年度の団体来館件数は実に約27倍、個人来館者数も3倍以上に増加しました。学芸員がハンセン病問題について講演をする出張講座も、年間講演数が初めて100件を超え、日本各地でお話をさせていただきました。

常設展示に加え、2022年度には、「生活のデザイン ハンセン病療養所における自助具、義肢、補装具とその使い手たち」と、「ハンセン病文学の新生面『いのちの芽』の詩人たち」の2つの企画展を開催しました。「生活のデザイン」展では、会期半ばより来館したお客様によるツイートで情報が拡散し、会期終了間際まで多くのお客様がおいでになりました。回答いただいたアンケートの結果では、企画展をご覧になった方の82%

が初の来館、年代別では22%が20代、17%が10代あるいはそれ以下、20代のうち89%が初来館であり、これまで資料館を利用されたことがない方たちへのアプローチに成功したことが明らかになりました。

「ハンセン病文学の新生面」展は、会期開始直後より多くのメディアに取り上げられ、嬉しいスタートを切ることができました。一つ一つの作品を、じっくりと時間をかけて読まれているお客様が多いのが印象に残ります。

ハンセン病問題をさまざまな切り口から語るミュージアムトーク、「ハンセン病と人権」セミナー、各種講演会、小学生向けイベント等、オンラインと対面のいずれもご好評いただきました。対外的な事業に加え、資料館の収蔵資料の整理にも注力しました。ハンセン病療養所の入所者や、支援者の皆様からご寄贈いただいた生活用品、作品、音声・動画、写真、文書を分類し、整理し、現在そして未来の活用に向けて準備を進めています。

ハンセン病問題に対する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消と、患者・元患者とその家族の名誉回復を図るよう、引き続きのご支援をお願いいたします。

所在地 東京都東村山市青葉町4-1-13

開館時間 午前9時30分～午後4時30分
(入館は午後4時まで)

入館料 無料

休館日 月曜日および祝日の翌日。ただし、月曜日が祝日の場合は開館。年末年始。館内整理日。

国立ハンセン病資料館 公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/c/hansenmuseum>



「生活のデザイン」展ギャラリートーク



「ハンセン病文学の新生面」展関連イベント朗読会

ハンセン病はらい菌による感染症で、薬で治癒が可能ですが、治療が遅れると障害につながることもあるため、早期発見、早期治療が重要です。しかし、痛みや発熱等の症状を伴わないため、しばしば見過ごされ、また、病気への差別から診断を避ける人も多く、積極的な患者発見活動が不可欠です。コロナ禍で活動が停滞し、WHO発表のハンセン病統計では、2020年の世界の新規診断患者数は前年比37%減となりました。2021年には前年比10%増とやや回復したものの、障害を伴った新規患者が18%増加しており、憂慮すべき状態が続いています。

2022年度は昨年度に引き続き、ハンセン病対策推進のため「Don't Forget Leprosy~ハンセン病を忘れないで~キャンペーン」をさらに拡大し、多様な団体と連携して活動を展開しました。

2022 Highlights

Tackling Disease

WHO世界保健総会での働きかけ



WHO事務局長テドロス氏と笹川陽平WHOハンセン病制圧大使(2022年5月スイス)

5月、スイス・ジュネーブにて、2019年以来初めての対面での開催となったWHO世界保健総会にて、笹川陽平WHOハンセン病制圧大使がインド、ブラジル、インドネシア、バングラデシュ、エチオピア等のハンセン病蔓延国やノルウェーの保健大臣、並びにWHO事務局長テドロス氏をはじめとするWHO幹部と面談を行いました。

面談では、各国のハンセン病対策状況について議論し、コロナ禍で停滞した活動を再開し、ハンセン病ゼロに向けて、Don't Forget Leprosyキャンペーンへの協力を依頼しました。ノルウェーの保健大臣には、ノルウェー・ベルゲン出身のハンセン博士によるらい菌発見150周年の記念行事への協力を要請し、その結果、Don't Forget Leprosyキャンペーンの一環として2023年6月に「ベルゲン国際ハンセン病会議」の開催に繋がりました。

Tackling Disease

インドの地域保健師ASHAへの啓発教材配布

インド保健家族福祉省およびWHOインド事務所の協力の下、紙芝居形式のハンセン病啓発教材を制作し、草の根レベルで活動するコミュニティヘルスワーカー (ASHA) への配布を行いました。2019~2022年度の4年間をかけて、インド国内で特にハンセン病の高蔓延地となっている6州 (グジャラート州、チャティスガル州、オリッサ州、ビハール州、西ベンガル州、ジャルカンド州) のASHA375,231人に教材が届けられました。ASHAがこの紙芝居を使い、ハンセン病の正しい知識を地域住民に伝えることで、患者の早期発見・早期治療や、差別撤廃につなげています。



インドで草の根の活動を行うASHAとして働くリツ氏

Fighting Discrimination

エチオピアハンセン病当事者団体ENAPAL本部ビル完成



ビル開所式でのENAPALメンバーの晴れやかな笑顔(2022年9月エチオピア)

9月、当財団が4年間にわたり建設を支援したENAPALの本部ビルの開所式が、エチオピア・アディスアベバにて開催されました。式典には、全国からENAPAL会員200名が集まり、WHOハンセン病制圧大使、エチオピア女性社会問題大臣並びに保健大臣、WHOエチオピア代表、駐エチオピア日本大使も参列しました。前日には国内でハンセン病問題に取り組む実務者が集まり「Don't Forget Leprosyシンポジウム」も開催され、コロナ禍で停滞したハンセン病対策の強化を議論しました。ENAPALは6階建ての本部ビルの賃貸収入を通じて、組織運営や事業実施のための財源を確保し、自立した活動が可能になることから、今後他国において、ハンセン病当事者団体のモデルとなることが期待されます。

Fighting Discrimination

第2回 ハンセン病回復者団体グローバルフォーラム開催

11月、インド・ハイデラバードにて、Don't Forget Leprosyキャンペーンの一環として、3日間にわたり、2回目となるハンセン病回復者団体グローバルフォーラムを開催しました。第1回目は3年前にフィリピン・マニラで開催されましたが、その時と同様、国際ハンセン病学会に先立って行われました。フォーラムには、16カ国から21の当事者団体の代表ら100名が参加し、ハンセン病当事者団体の役割と能力を強化し、当事者の尊厳を回復するため、1) 能力強化、2) 社会統合、3) パートナーシップのセッションを行いました。このセッションのトピックスは、投票で選ばれた当事者団体代表が話し合いにより決定したものです。また、特別ゲストとして、ミス・ワールド・ブラジルとミス・スプラナショナル・インドが出席し、ハンセン病の啓発活動に取り組むことを誓いました。3日間の議論の結論と提言は、インド回復者団体APAL代表のMaya Ranavareさんが、第21回国際ハンセン病学会で発表しました。

(<https://sasakawaleprosyinitiative.org/latest-updates/initiative-news/2971/>)



セッションの結果をグループ毎に発表(2022年11月インド)

Preserving History

ポルトガル ロビスコ・パイス療養所の歴史保存



科学図書館の開館式では、支援者として財団も挨拶(2023年3月ポルトガル)

ロビスコ・パイス療養所は1947年に開設されたポルトガル唯一の国立ハンセン病療養所で、数多くの歴史的史料と、旧療養所棟やチャペル等の歴史的建造物や、入所者が使っていた日用品、家具、医療機器等の貴重な歴史的遺品が残されています。当財団は2017年から歴史保存活動の支援を行ってきました。

中でも、医学図書のコレクションは、19世紀後半から20世紀にかけての医療・介護科学の進化を学ぶための重要な資料で、ポルトガル国内の他のコレクションには見られない貴重なものも含まれています。これらの資料約4,350冊を集めた科学図書館を新たに開設し、3月に開館式が行われました。この資料はデジタルライブラリーでもご覧いただけます。

(<https://www.hansen-stories.pt/biblioteca/>)

地域保健とは、地域に密着してそこに住む人々の健康を護る活動のことです。その活動を支えるのは「医療」と「生活」支援双方に関与できる看護師であるという考えのもと、笹川保健財団は「看護師が社会を変える!」をスローガンに、全国に拠点をもつ「日本財団在宅看護センター」の拡充支援のほか、地域における訪問看護、健康に関する啓発事業や、地域の健康を護るための先進的な研究事業への助成等、さまざまな形で看護師の活動支援、育成に力を入れています。

2021年度に創設したSasakawa看護フェローは、国際意識をもち、日本の保健システムを支える次世代の看護リーダー育成のための海外留学奨学金プログラムです。2022年度は3名のフェローをアメリカの大学院に送りだしました。

2022 Highlights

Home-Care Nursing Network

地域を護る在宅看護ネットワークが拡大中

地域包括ケアの機能的拠点として開設支援を行った在宅/訪問看護事務所は、28都道府県148カ所(含看多機8カ所)の全国ネットワークとなり、各研修年次の代表から世話人会を発足しました。2022年度は新たに2カ所の看護小規模多機能型居宅介護(看多機)開設支援を行ったほか、安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し、施設拡充・移転、サテライト開設、支所開設の支援を計10件実施しました。

また、各事業所の管理者には、在宅/訪問看護の意義・実践事例について発表する場への登壇を呼び掛けています。第4回日本在宅医療連合学会、第26回日本看護管理学会学術集会、第6回日中韓看護学会等に本ネットワークのメンバーが延べ9名登壇し、積極的な発信を行いました。



日本在宅医療連合学会におけるシンポジウム

日本財団在宅看護ネットワーク

28都道府県に148カ所の「日本財団在宅看護センター」が全国ネットワークを構築しています。(2023年4月1日現在)



第1回世話人会の様子



新規開設した「みんなのかんたき なないろ」(香川)



開設したばかりの「しこくのかんたき」(愛媛)

2022年度 新規開設
看多機.....2 訪看(支所).....3
訪看.....2 訪看(サテライト)....3



修了者数
108名

全事業所.....	148
(内訳)	
看多機	8
訪問看護事業所	94
支所	9
サテライト.....	16
ホームホスピス	1
居宅介護	14
訪問介護	2
児発	1
(放課後等デイサービス)	
定期巡回.....	2
特定相談	1



各事業所の情報は財団サイトを参照ください。

Strengthen Community Health Capacity

助成・公開講座を通じた地域保健の強化

毎年、保健医療サービス供給体制の向上と拡充を目指し、地域/在宅医療・看護に関する先駆的かつ独創的研究や、保健医療各種専門家の連携による実践研究、実態や有効性を検証する調査等に対する助成を行っています(助成報告会についてはp12参照)。2022年度は10名の研究、5名の実践調査を支援しました。

また、地域社会における在宅/訪問看護の有用性を周知広報するための小規模活動支援を、13件支援したほか、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策や、ポストコロナの取り組みを紹介する公開講座をオンラインでシリーズ開催し、地域保健力の強化に努めました。公開講座では、高山義浩先生(沖縄県立中部病院感染症内科医長)、忽那賢志先生(大阪大学医学部感染制御学講座教授)ほか現場の看護師から示唆に富んだ講義が配信され、全国の看護師ほか医療従事者から大きな反響を得ました。



事業所での手洗い啓発の様子(和歌山)



2022年度公開講座チラシ

Cultivate Nursing Leaders

Sasakawa看護フェロー本格始動

前年度14人のフェローからスタートした本プログラムは、2022年度3回の募集・審査を経て23人となり、うち3人がアメリカの大学院での生活をスタートしました。ワシントン大学、イリノイ大学・シカゴ校、デューク大学の多様な環境でそれぞれ切磋琢磨しています。



留学壮行会



デューク大学留学中の山崎さんとクラスメイトたち



飯館村で在宅看護を体験



「活動を通してたくさんの仲間に出会いました。関心が広がり、充実した留学生活を送っています」(ワシントン大学 渡邊さん)

「Don't Forget Leprosy~Leave No One Behind~」 バチカンからグローバル・アピールを発信



グローバル・アピール宣言式典(2023年1月バチカン)



フランシス教皇にハンセン病問題解決への協力を依頼
©Vatican Media

コロナ禍でもハンセン病問題が置き去りにされないために2021年にスタートした「Don't Forget Leprosy~ハンセン病を忘れないで~」キャンペーンを、2022年度はさらに拡大して、「Leave No One Behind~誰一人取り残さない社会の実現に向けて~」とし、ハンセン病問題に取り組むNGO、当事者団体、WHO、政府機関等の協力を得てさまざまな活動を行いました。

キャンペーンの一環として、1月の世界ハンセン病の日に際しては、バチカンで、ローマ教皇庁人間開発省、フランス ラウル・フォレロー財団、イタリアラウル・フォレロー協会(AIFO)と「ハンセン病に関するバチカンでの国際シンポジウム:誰も取り残さない社会の実現」を開催しました。シンポジウムにはフランシスコ教皇からのメッセージも寄せられ、24ヵ国から約130人の当事者、保健・人権問題の専門家、ハンセン病問題に関わる組織の代表らが集まり、「誰一人取り残さない社会」を実現するため、どのようなアクションを取るべきかを議論しました。

また、このシンポジウムの主催者および出席者が賛同者となり、第18回目となるハンセン病への差別撤廃を訴えるグローバル・アピール*をシンポジウムの席上から発信しました。宣言式典では、ミス・ワールド・ブラジルのレティシア・フロタ氏が宣言文を読み上げ、「すべての人間は平等に尊厳を持った兄弟姉妹であり、誰一人取り残さない社会を実現するために、私たち一人ひとりがそれぞれの役割を果たそう」と呼びかけました。フロタ氏は自国でハンセン病差別撤廃活動のアンバサダーとして活躍しています。

*グローバル・アピール:ハンセン病問題への正しい認識を広め、ハンセン病患者が直面し続けている不当な差別を撤廃するため、2006年に笹川陽平WHOハンセン病制圧大使によって始められ、毎年1月最終日曜日の世界ハンセン病の日に合わせて、社会的に影響力のある団体や個人の賛同を得て発信されています。

研究助成報告会 ~多職種連携への新たな試み~

コロナ禍で開催を見送っていた地域保健の研究助成報告会を3年ぶりに開催しました。今回は、報告だけではなく、新たな「研究助成ネットワーク」構築を視野に、多職種の緩やかな連携を目指し、横浜市立大学准教授の日下部明彦先生にコーディネーターをお願いしました。

4グループ18名の発表進行は、医師・看護師・社会学者からなる各グループのまとめ役(医療法人財団老蘇会静明館診療所 大友宣先生、第一薬科大学看護学部 濱田裕子先生、尚美学園大学総合政策学部 高橋幸裕先生、上智大学総合人間科学部 塚本尚子先生)により、機知に富んだ活発な議論が行われました。

さらに、過去3年の事業報告として22名の短いまとめを発表していただきました。テーマは老衰、新生児、妊婦ケア、独居者、難病ALS(筋萎縮性側索硬化症)、ハンセン病、都市の急性期病院の医療から中山間過疎地の保健活動等多岐にわたり、医師・看護師・助産師・保健師・歯科医師・薬剤師・栄養士・リハビリテーション技師・心理専門家・芸術家・社会活動家らがそれぞれの立場からの活発な議論を行いました。

終了後の懇親会を含め、多職種連携のための一歩を踏み出すことが出来ました。

当財団では、この多様な知の集団との連携をいかに進められるか、引き続き模索していきます。



司会・コーディネーターを務めた日下部先生



発表グループごとの質疑の様子
(左:日下部先生、右:サポートいただいた濱田先生)

WHO笹川健康賞



受賞者ヘトロフィーを贈呈(右から日本財団笹川会長、WHOテドロス事務局長、受賞者バイサン・ルアンビーンサック博士、世界保健総会議長)
画像:日本財団より提供

1985年来継続してきたWHO笹川健康賞授与式は、新型コロナウイルスパンデミックのため過去2年間、動画配信での開催でしたが、2022年度は、世界保健総会(於:スイス・ジュネーブ)期中に對面で行いました。

受賞者はタイ国内でひろがりつつある糖尿病による失明予防対策の国家プロジェクト責任者として、約20年間農村部を中心に貢献した眼科(人工網膜)専門家 バイサン・ルアンビーンサック博士。博士が確立した失明検出の採点診断方法並びに医療従事者のトレーニングは、同国において数多くの人を失明から救い、今では政府保健省が糖尿病による失明の可能性のある患者に無料のスクリーニング検査を実施するまでになりました。プライマリ・ヘルスケアの実践を通じて、国の保健制度の改善まで実現したとして、笹川陽平日本財団会長より、敬意と祝意のスピーチが贈られました。

FAPA石館賞



2022年11月、マレーシア・クアラルンプールでの授与式でレリーフメダルを贈呈(右から2名と左から3名が受賞者)

当財団では、アジアの国々の公衆衛生向上のために、2年ごとに開催されるアジア薬剤師連合会において、薬剤業務、研究、教育を通じて人類の保健・医療に顕著な貢献をしたアジア各国の薬剤師への顕彰を行っています。初代理事長であった石館守三東京大学名誉教授からの寄付金による本賞を、2022年度は、コロナ禍で延期していた2020年度の5部門(地域薬学、病院薬学、医薬品産業、製薬研究、薬学教育)5名の受賞者に授与しました。

受賞者: Mr. Chin-Shun Huang (台湾)
Ms. Hazel Faye RicaforteDocuyan (フィリピン)
Dr. Noppadon Adjimatera (タイ)
Dr. Mohammad Abdur Rashid (バングラデシュ)
Dr. TV Narayana (インド)

笹川保健財団公式ウェブサイトリニューアル



笹川保健財団公式ウェブサイトトップページ

今回のリニューアルでは、当財団が行っている活動を分かりやすく伝えることに力を入れました。大きな2つの活動の柱「ハンセン病対策」、「地域保健の推進」は、それぞれの活動の目的別にページを設け、ページの下部に具体的な活動の報告やイベントの記事が表示されるようにしています。活動の目的と記事を分かりやすく紐付けし、記事の読み手が、その活動の目的を理解しやすいように意識しています。「これまでの活動」については、活動の開始年を年表に追加し、それぞれの活動について活動の経緯と成果を簡単に紹介するページを作成しました。

さらに、英語ページの充実にも力を入れています。今回のリニューアルでは、これまで英語での説明に不足があった「地域保健の推進」についての紹介、これまでの活動や寄付ページも、基本的に日本語と同じ情報を記載しました。世界中の方に、当財団の活動を知っていただけるよう、また、寄付という形で当財団の活動に参加いただけるように、今後は積極的に英語での発信を進めていきます。

また、今回のリニューアルと合わせて、当財団のコーポレート動画を日/英で制作し、当財団の公式YouTubeから公開しました。写真やアニメーション、ナレーションにもこだわった動画です、是非ご覧ください。



英語トップページのWHAT WE DO(活動)

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

Ⅰ 一般正味財産増減の部			(単位：円)		
科 目			公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
1. 経常増減の部	(1)経常収益	基本財産運用益	0	10,885,581	10,885,581
		特定資産運用益	34,636,219	23,256,763	57,892,982
		事業収益	531,279,058	0	531,279,058
		受取助成金	881,485,679	77,700,000	959,185,679
		受取支援金	6,685,753	0	6,685,753
		受取寄附金	27,763,656	225,000	27,988,656
		雑収益	2,611,124	14,383	2,625,507
		経常収益計	1,484,461,489	112,081,727	1,596,543,216
	(2)経常費用	助成金事業費	881,485,679	0	881,485,679
		自主事業費	87,654,237	0	87,654,237
		受託事業費	526,876,636	0	526,876,636
		事業費計	1,496,016,552	0	1,496,016,552
		助成金管理費	0	47,816,903	47,816,903
		自主管理費	0	22,243,606	22,243,606
		管理費計	0	70,060,509	70,060,509
		有価証券評価損	4,199	663	4,862
		経常費用計	1,496,020,751	70,061,172	1,566,081,923
	評価損益等調整前当期経常増減額		△11,559,262	42,020,555	30,461,293
	特定資産評価損益等		6,960,199	△14,787,591	△7,827,392
	評価損益等計		6,960,199	△14,787,591	△7,827,392
	当期計上増減額		△4,599,063	27,232,964	22,633,901
2. 経常外増減の部	(1)経常外収益	経常外収益計	0	0	0
	(2)経常外費用	経常外費用計	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	△4,599,063	27,232,964	22,633,901
		一般正味財産期首残高	806,438,778	3,060,552,885	3,866,991,663
		一般正味財産期末残高	801,839,715	3,087,785,849	3,889,625,564

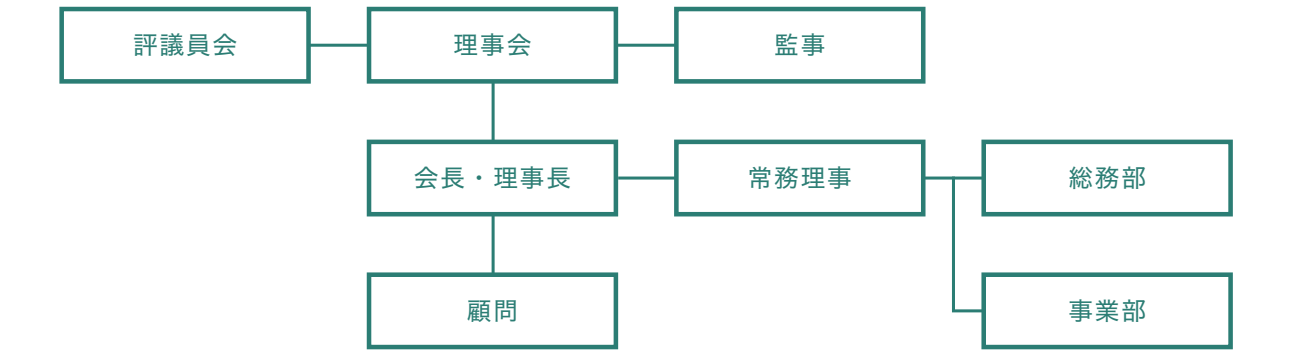
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
	受取補助金等	111,849,114	0	111,849,114
	受取寄附金	9,292,809	0	9,292,809
	基本財産運用益	0	1,118,292	1,118,292
	特定資産運用益	26,922,259	0	26,922,259
	特定資産評価損益等	△24,454,648	0	△24,454,648
一般正味財産への振替額		△ 200,474,205	△ 1,118,292	△ 201,592,497
当期指定正味財産増減額		△76,864,671	0	△76,864,671
指定正味財産期首残高		3,307,414,531	113,600,000	3,421,014,531
指定正味財産期末残高		3,230,549,860	113,600,000	3,344,149,860

Ⅲ 正味財産期末残高	4,032,389,575	3,201,385,849	7,233,775,424
------------	---------------	---------------	---------------

財団概要

名 称	公益財団法人 笹川保健財団
英 文 名 称	Sasakawa Health Foundation
代 表 理 事	会長 喜多悦子、理事長 佐藤英夫
所 在 地	東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階
電 話 / F A X	03-6229-5377 / 03-6229-5388
公 式 サ イ ト	https://www.shf.or.jp
設 立 年 月 日	1974年（昭和49年）5月4日
所管官庁に関する事項	内閣府
定 款 に 定 め る 目 的	この法人は、「世界は一家、人類はみな兄弟姉妹」の理念に基づき、世界の安寧と人類の福祉を希求し、個々人の健康寿命の延長と、身体的病苦のみならず、社会的、精神的、スピリチュアルな健康問題の解消を目指し、世界で最も苦難を強いられてきたハンセン病患者をはじめとして、すべての人々の保健の向上に貢献することを目的とする。

組織図



役員・評議員・顧問名簿

2023年6月1日現在

会 長	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理 事 長	佐藤 英夫	
常 務 理 事	南里 隆宏	
理 事	石井 則久	非常勤理事 国立療養所多磨全生園 名誉園長
理 事	遠藤 弘良	非常勤理事 聖路加国際大学 名誉教授
理 事	松島 たつ子	非常勤理事 日野原記念ピースハウス病院相談室 室長
監 事	鈴木 浩 司	前公益財団法人日本海事科学振興財団 常務理事
監 事	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評 議 員	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
評 議 員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
評 議 員	清水 嘉与子	前公益財団法人日本訪問看護財団 理事長
評 議 員	高木 智子	朝日新聞 記者
評 議 員	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
評 議 員	福井 次矢	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
評 議 員	山下 俊一	福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長
顧 問	松本 源二	
顧 問	森元 美代治	元NGO・IDEAジャパン 代表

公益財団法人 笹川保健財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5階
TEL: 03-6229-5377 FAX: 03-6229-5388

<https://www.shf.or.jp/>



<https://www.facebook.com/SasakawaHealth/>



<https://www.youtube.com/@SasakawaHealthFoundation>



メールマガジンお申し込みはこちら



メールマガジンにご登録いただくと、
当財団が実施する事業に関する
新着情報をお届けします。

Supported by  日本財団 THE NIPPON FOUNDATION